

青葉区青少年の地域活動拠点
運営団体選定結果報告書

令和2年10月

1 選定方法

(1) 手順

- ①青葉区青少年の地域活動拠点運営団体の選定にあたり、「青葉区青少年の地域活動拠点運営団体選定にかかる検討会」（以下、「検討会」という。）において、応募団体から提出された応募書類及びヒアリングを基に、各委員が各団体の意見書を作成しました。
- ②「青葉区青少年の地域活動拠点運営団体選定評価委員会」（以下、「評価委員会」という。）において、応募書類及び検討会各委員の意見書を参考に、選定評価基準に沿って、応募団体を評価しました。なお、評価は、各委員 100 点満点の計 500 点満点とし、最低基準を 300 点としました。
- ③評価委員会の評価を基に、運営団体を選定しました。

(2) 検討会 委員（50 音順）

越田 美弥子 青葉区青少年指導員連絡協議会 会長
関根 宏一 青葉区連合自治会長会 会長
高橋 勇一 公益財団法人よこはまユース事業部 事業係長
長倉 奈知子 主任児童委員
中安 恆太 星槎大学 准教授

(3) 評価委員会 委員（役職）

青葉区福祉保健センター担当部長
こども青少年局青少年育成課長
青葉区総務課長
青葉区地域振興課長
青葉区こども家庭支援課学校連携・こども担当課長

2 選定結果

(1) 応募団体

3 団体から応募がありました。

(2) 選定結果

選定の結果、次のとおりとなりました。

順位	団体名
第 1 位（運営団体）	特定非営利活動法人まちと学校のみらい

3 得点 ※採点欄は、評価委員会委員5人全員の合算点です。

評価項目		配点	得点
基本方針	(1) 青少年育成施策に関する理解について	25	20
	(2) 事業実施期間5年間の目標と計画方針について	25	20
事業実施計画	(1) 中・高校生世代の青少年が気軽に集い、自由に活動できる場の提供	75	60
	(2) 中・高校生世代の青少年が、仲間や異世代と交流する機会の提供	75	57
	(3) 中・高校生世代の青少年を対象とした、地域資源を活用した社会参加プログラムの実施	75	63
	(4) 青少年育成に取り組む支援者の情報交流・ネットワーク及び人材育成	125	105
	(5) 地域住民や保護者へのアプローチ等	50	38
事業運営	(1) 収支計画について	25	16
	(2) 人材育成、苦情処理、個人情報保護、事故防止への対応に関する取組みについて	25	21
合計点数		500	400

4 検討会における意見

基本方針について、横浜市の青少年育成施策をよく理解した内容となっており、年度ごとの目標と計画が具体的に示された提案になっています。困難事例や課題のある子への対応について、具体的な取組内容があると、さらに良い提案になったと考えます。

事業実施計画について、これまでの実績をふまえ、青少年が地域とのネットワークのもと、異世代と交流する機会等を提供できる実現性のある提案となっており、活動が青葉区全体に広がることを期待します。

収支計画については、自主財源の投入額が多く、継続運営のかせにならないか若干の不安があります。

また、人材育成については、青少年活動に長年関わってこられたキャリアのあるスタッフが多く、安定的な運営が見込めますが、若手スタッフの育成にもぜひ取り組んでいただきたいと考えます。

5 主な選定スケジュール

時期	手続き等
令和2年5月29日（金）～8月14日（金）	公募期間（申請の受付）
令和2年5月29日（金）～6月26日（金）	質問の受付
令和2年8月17日（月）～8月25日（火）	現地確認
令和2年9月14日（月）	選定にかかる検討会（書類選考、団体プレゼンテーション、ヒアリング）
令和2年9月18日（金）	選定評価委員会

（参考：選定評価基準）

青葉区青少年の地域活動拠点応募団体選定評価基準

評価項目	審査の視点	配点
1 基本方針		10
(1) 青少年育成施策に関する理解について	・「横浜市中期4か年計画2018～2021」の政策29「子ども・若者を社会全体で育むまち」や「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画」の基本施策2「学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進」を踏まえた事業計画になっているか。	5
(2) 事業実施期間5年間の目標と計画方針について	・期間中の具体的な達成目標とその計画方針が示されており、実現性があるか。	5
2 事業実施計画（募集要項中「3 業務の基準」参照）		80
(1) 中・高校生世代の青少年が気軽に集い、自由に活動できる場の提供	・青少年が気軽に集い、自由に活動できる場の提供について、取組内容が具体的に示されており、実現性があるか。 ・適切な立地場所や施設など、青少年にとって利用しやすい場となっているか。	15
(2) 中・高校生世代の青少年が、仲間や異世代と交流する機会の提供	・青少年が仲間や異世代と交流する機会の提供について、具体的に示されており、実現性があるか。	15
(3) 中・高校生世代の青少年を対象とした、地域資源を活用した社会参加プログラムの実施	・地域資源を活用した社会参加プログラムの実施について、具体的に示されており、実現性があるか。あわせて地域の様々な団体との連携が見込めるか。	15
(4) 青少年育成に取り組む支援者の情報交流・ネットワーク及び人材育成	・地域の様々な団体・機関との交流や連携、人材の育成について、具体的に示されており、実現性があるか。	25
(5) 地域住民や保護者へのアプローチ等	・地域住民や保護者向けの事業の企画や広報活動について、具体的に示されており、実現性があるか。	10
3 事業運営		10
(1) 収支計画について	・利用者負担の考え方を含めて、合理的な収支計画が示されており、応募団体の提案する補助金額が適正であるか。 ・事業継続に無理のない収支計画となっているか。	5
(2) 人材育成、苦情処理、個人情報保護、事故防止への対応に関する取組みについて	・人材育成、苦情処理、個人情報保護、事故防止への対応に関する取組みが具体的に示されているか。	5
		100